



2026年6月1日

各 位

会 社 名 リガク・ホールディングス株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 川 上 潤
 (コード番号：268A 東証プライム市場)
 問 合 せ 先 最高財務責任者 柴 田 延 彦
 (TEL. 03-5312-7079)

売出価格等の決定に関するお知らせ

2026年5月22日にお知らせいたしました当社普通株式の売出しに関し、売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式売出し（引受人の買取引受による売出し）

(1) 売 出 株 式 の 下 記①及び②の合計による当社普通株式	29,580,300 株
種 類 及 び 数 ①引受人の買取引受による国内売出しの対象株式として当社普通株式	5,768,200 株
②海外売出しの対象株式として当社普通株式	23,812,100 株
(2) 売 出 価 格 (注)	1 株につき 2,738 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額	80,990,861,400 円
(4) 引 受 価 額 (注)	1 株につき 2,623.88 円
(5) 引 受 価 額 の 総 額	77,615,157,564 円
(6) 申 込 期 間 (国 内)	2026年6月2日(火)～2026年6月3日(水)
(7) 受 渡 期 日	2026年6月8日(月)

(注)引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

2. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	当社普通株式 4,437,000 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき 2,738 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額	12,148,506,000 円
(4) 申 込 期 間	2026年6月2日(火)～2026年6月3日(水)
(5) 受 渡 期 日	2026年6月8日(月)

ご注意：この文書は当社普通株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式の売出しへの投資判断を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）は引受証券会社より入手することができます。この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことは予定しておりません。

<ご参考>

1. 売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2026年6月1日(月)	2,853円
(2) ディスカウント率		4.03%

2. グリーンシュューオプションの行使期間

2026年6月8日(月)から2026年6月25日(木)まで

3. シンジケートカバー取引期間

2026年6月4日(木)から2026年6月25日(木)まで

以上

ご注意：この文書は当社普通株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式の売出しへの投資判断を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）は引受証券会社より入手することができます。この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことは予定しておりません。